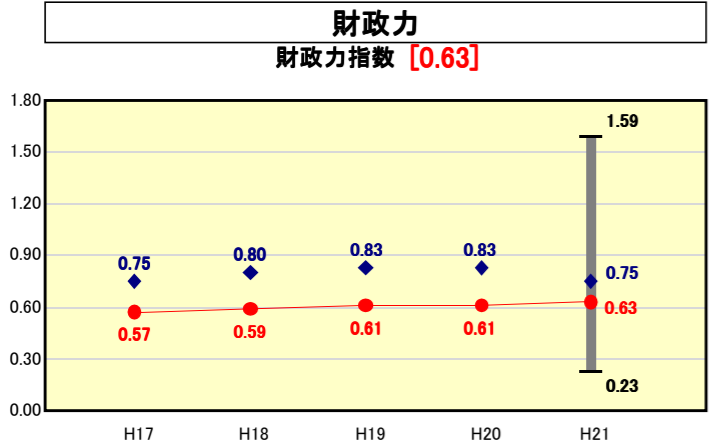


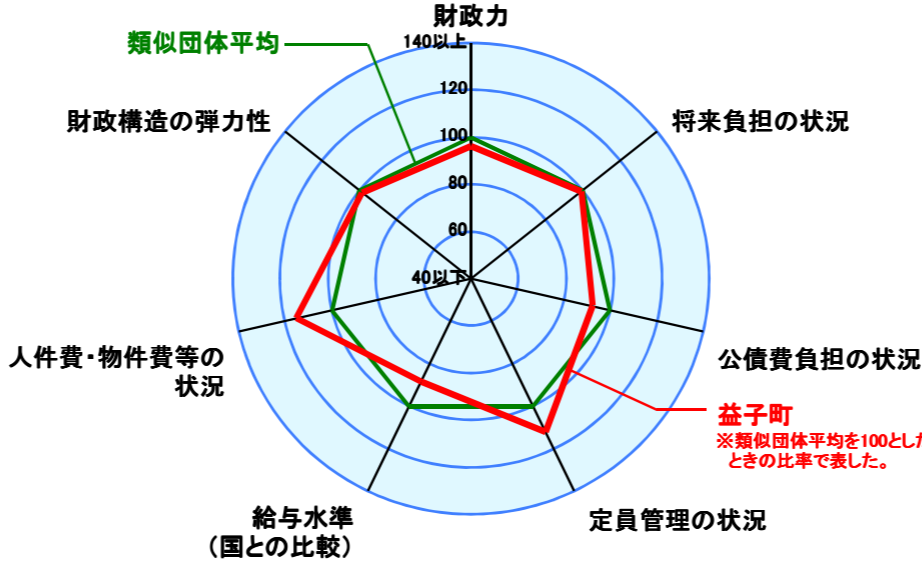
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



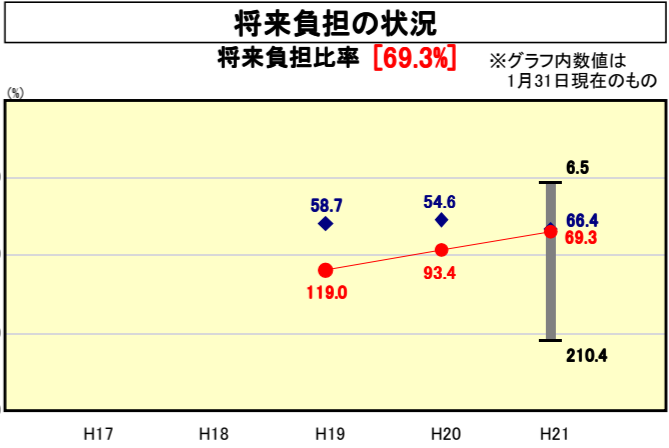
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/41  
全国市町村平均 0.55  
栃木県市町村平均 0.79

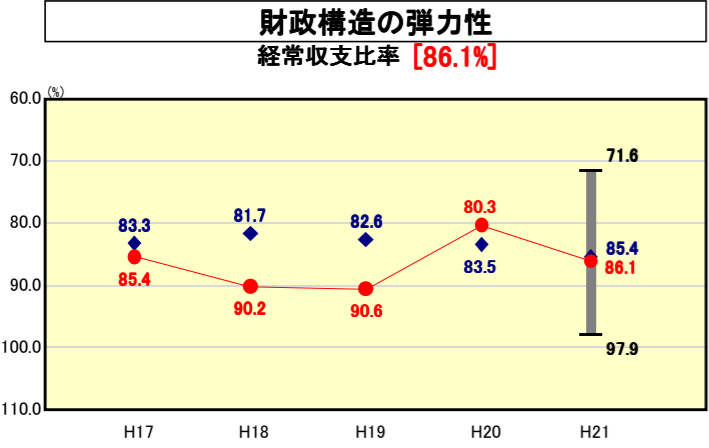
人口	24,963	人(H22.3.31現在)
面積	89.54	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,190,028	千円
歳入総額	7,303,566	千円
歳出総額	7,029,030	千円
実質収支	240,449	千円



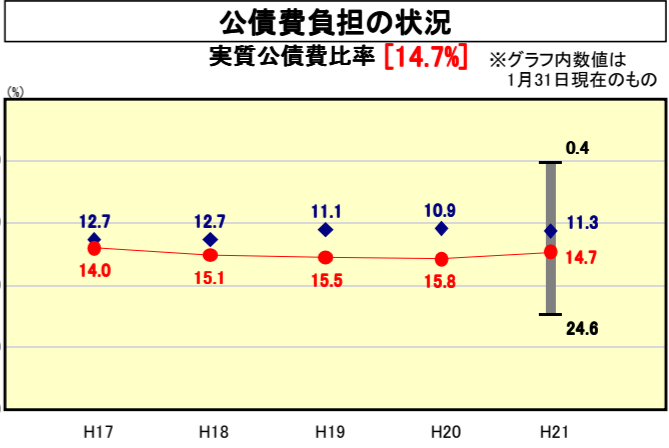
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



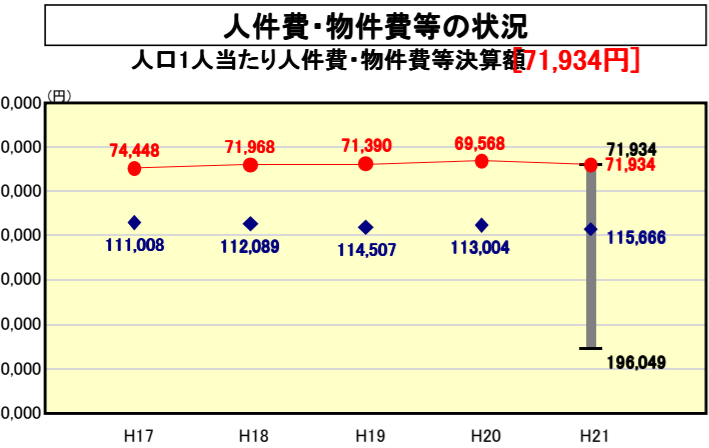
類似団体内順位 17/41  
全国市町村平均 92.8  
栃木県市町村平均 55.5



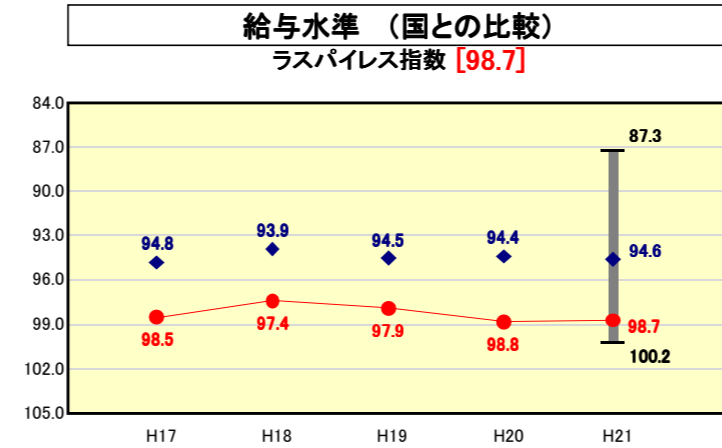
類似団体内順位 18/41  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 89.7



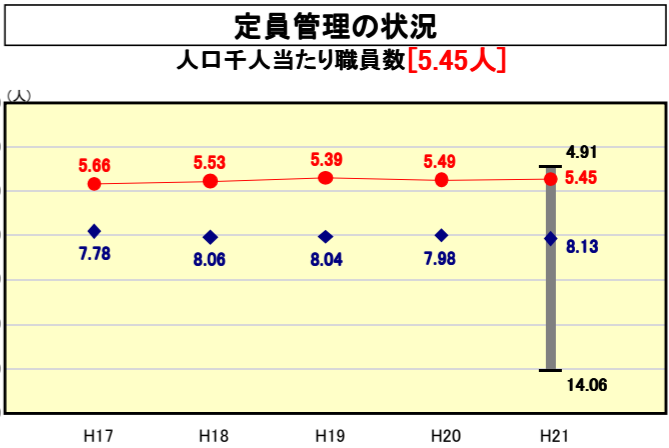
類似団体内順位 26/41  
全国市町村平均 11.2  
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 1/41  
全国市町村平均 115,856  
栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 38/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 2/41  
全国市町村平均 7.33  
栃木県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数** 平成12年度以降連続した伸びをしているものの、町の基幹産業である益子焼や関連産業は依然低迷している状況である。町の最大の企業のカメラ部門の撤退により税収の伸びも期待できない状況にある。また、農業においては、葉たばこの生産者が減少し、水稲・いちごは価格の低迷が影響し、財政基盤は弱く類似団体を下回る0.63となっている。町では「益子町財政計画」(平成17年度から21年度)に基づき、人件費の削減、投資的経費の削減、手数料・使用料の見直し等により、歳出削減・財源確保に努め財政の健全化を図っている。

**経常収支比率** 扶助費、補助費等の増加、徴収率の低迷により86.1%(前年度対比5.8ポイント増)と類似団体平均を上回っている。財源の確保のため、引続き特別徴収班を中心に徴収率の向上に努める。

**ラスパイレス指数** 平成20年度に比べ0.1ポイント減の98.7となっている。職員構成(各年齢層)の変動によるものであるが、今後も引き続き職員の適正管理、給与体系の適正に努める。

**将来負担比率** 「益子町財政計画」に基づき投資的経費を抑えたことや起債残高の現象により前年度より24.1ポイント減の69.3%になった。しかしながら、類似団体の平均を上回っているため、新規発行債を抑えるよう努める。

**実質公債費比率** 既発債の償還額の減少、新規発行債の抑制により前年対比1.1%減の14.7%になったものの、類似団体の平均を大きく上回っているため、引続き新規発行債を抑えるように努める。

**人口千人当たり職員数** 類似団体の平均を下回る5.45人(前年対比0.04ポイント減)と類似団体中2番目に低い職員数になっているが、今後も組織機構の見直しや民間委託の推進等により職員監理の適正化に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** ごみ処理・し尿処理・常備消防等を一部事務組合で行い、町有の保育所・幼稚園をもたないことから1人当たり71,934円で、平成17年度から引続き類似団体1位となっている。しかしながら、人件費削減に伴う委託料・物件費の増加が予想されるため、費用対効果に努める。